

# 令和3年度事業報告及び附属明細書

( 第40期 )

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

公益財団法人 佐賀県建設技術支援機構

# 令和3年度事業報告

## 総括

当機構は、地方公共団体の建設行政と連携・協働を図り、社会資本の整備及び公共施設の維持管理に関する各種の技術支援事業を通じて、県民の安全で安心な生活の実現に寄与することを目的として設立されました。

令和3年度における、上記の目的を達成するために定款に掲げられている事業の主なものの実施概況は以下のとおりです。

今年度は研修事業においては昨年度に引き続き新型コロナウイルスの蔓延による影響を受けましたが、建築確認関連業務については、新規住宅着工戸数が佐賀県全体で対前年比10.8%増加したことから、申請件数が増え増収となりました。

### 1. 公益目的事業

#### (1) 「人材の育成を目的とした研修事業」

一般技術研修については、3回開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から第2回技術研修会を中止し2回（令和2年度2回）の開催となりました。

専門技術研修については、18回を予定し、受講者数の制限等の新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し開催を図ったものの、6講座を中止、12講座（令和2年度13講座）の開催となりました。

研修事業全体の受講者は1,188名（前年度比64名増）となりました。

#### (2) 「技術力向上のための技術情報発信事業」

図書出版事業において、土木工事等共通仕様書、土木工事施工管理の手引き及び設計・調査・測量業務共通仕様書を改定し販売しました。

最新の建設技術・材料等の情報を発信するためSAGA建設技術フェア2021を6月に開催予定していましたが、新型コロナウイルス感染防止のため中止しました。

#### (3) 「公共施設の安全で安心な利活用のための発注者支援事業」

今年度の契約額は、積算支援業務については前年比で12,990千円増となりましたが、その他のまちづくり支援業務等の全てが契約額対前年比で減少したこ

とから、全体で 593,464 千円（前年度比 49,654 千円減）となりました。

(4) 「建設材料の品質確保のための建設材料試験事業」

県から委託を受けている建設材料試験の全体の依頼件数は 10,977 件（前年度比 19 件減）となりました。

(5) 「社会資本整備に向けた諸活動支援事業」

今年度は、引き続き土木・建築に関する非営利団体の事務局機能を担うほか、佐賀大学が行う低平地に関する研究に助成しました。

## 2. 収益事業

(1) 「公共施設等の設計及び各種調査等事業」

契約件数 7 件（前年度比 2 件減）、契約額 14,440 千円（前年度比 4,371 千円減）となりました。

(2) 「質の高い住まいを実現するための各種事業」

建築確認関連事業については、新設住宅着工戸数が佐賀県全体で対前年度比 10.8%増加したことから、建築確認検査の受付件数も 2,254 件（前年度比 90 件増）とやや持ち直し、建築確認事務所全体の手数料収入は 90,155 千円（前年度比 4,157 千円増）となりました。

構造計算適合性判定事業では、令和 4 年 2 月に機関指定の更新（5 年毎）を行いました。

経済対策として新たに創設された子育て世代への住宅取得支援助成制度に対応するため、令和 4 年 3 月に「こどもみらい住宅支援事業対象住宅証明書発行業務」を開始しました。

建築確認申請において、利用者の利便性の向上や業務の効率化を図るため、WEB 申請について検討を進め、令和 4 年 8 月の導入に向け準備を始めました。

(3) 「不動産賃貸事業」

当機構が所有する事務所（旧唐津支所）を民間事業者（(株)ヒルン）に令和 3 年 9 月まで賃料月額 180 千円（税抜き）で供しました。

（※当該土地・建物については、令和 3 年 9 月、当該賃借人に売却）

### 3. 役員等の人事について

(1) 令和3年4月9日付辞任

評議員： 末安伸之

(2) 令和3年6月29日付任期満了による退任

評議員： 片岡稔 三浦哲彦

理事： 西村平 大田芳洋 中島博文

(3) 令和3年6月29日付再任

評議員： 深浦弘信 村上大祐 田島健一 古園裕久 井嶋克志 犬塚敏治

理事： 社頭文吾 江口晃二 南里茂巳 江副元喜 長野孝史

監事： 三竿博史 野中良介

(4) 令和3年6月29日付新任

評議員： 武廣勇平 石橋孝治 緒方耕治

理事： 王丸義明 大塚武司 山崎日出男 山口康郎

### 4. 職員の人事について

(1) 令和3年4月1日付採用

技術職員（土木）1名 （建築）1名（佐賀県OB）

事務職員 1名

(2) 令和4年3月31日付退職

定年：技術職員（建築）1名

自己都合：技術職員（土木）1名

期間満了（再雇用職員）：技術職員（建築）1名 （材料試験）1名

事務職員 1名

### 5. 業務運営等

(1) 業務に関する関係機関からの審査・調査等

①労働基準監督署

調査日：令和3年4月21日

調査内容：36協定他

調査結果：(指示事項)

時間外、休日労働時間が1月あたり80時間を超えてる労働者が1名いることから、80時間以内とするよう検討すること

(※特定の職員に業務が集中しないよう業務の分散化に努めた。)

(指導事項)

ア. 36協定において、時間外労働及び休日労働の限度時間を超えて延長時間を定める(特別条項)にあたって、総務業務・建築確認業務・建設材料試験業務を実態に即した時間に見直すこと

(※総務業務・建築確認業務・建設材料試験業務については、令和4年度から特別条項の協定を行わないこととした。)

イ. 産業医へ毎月1回の衛生委員会出席及び定期巡視を要請すること

(※民間の産業医紹介サービス企業との委託契約により、令和4年度から産業医活動を確実にできる新たな産業医を選任した。)

②佐賀年金事務所

調査日：令和3年5月18日

調査内容：健康保険・厚生年金調査

調査結果：指摘事項なし

③国土交通省 九州地方整備局

調査日：令和3年12月15日

対象業務：住宅性能評価業務(建築確認事務所)

調査結果：指摘事項なし

④住宅保証機構株式会社

調査日：令和4年3月4日

対象業務：住宅瑕疵担保責任保険業務(建築確認事務所)

調査結果：指摘事項なし

⑤佐賀県建築住宅課

調査日：令和4年3月11日

対象業務：建築確認検査業務、構造計算適合性判定業務（建築確認事務所）

調査結果：指摘事項なし

(2) 新社屋建設移転関係について

①建設移転の経過報告

令和3年7月30日	完成引き渡し
令和3年8月5日	落成式
令和3年8月7～9日	引越し
令和3年8月10日	新社屋での業務開始

②移転登記関係 土地建物の登記を令和3年8月31日に完了

③新社屋建設に伴う借入

借入期間：35年  
借入額：6億6千万円  
借入実行日：令和3年9月

(3) 財産の処分

①旧本所土地及び建物の処分

売却先：株式会社リーブハウス

売却額：79,000,000円

(内訳：土地 52,600,000 建物 24,000,000 消費税 2,400,000)

引渡し：令和3年9月16日

②旧唐津支所の土地及び建物の処分

売却先：株式会社ヒルン

売却額：25,690,000円

(内訳：土地 21,400,000 建物 3,900,000 消費税 390,000)

引渡し：令和3年9月22日

(内訳：土地 21,400,000 建物 3,900,000 消費税 390,000)

引渡し：令和3年9月22日

### ③基本財産の変更

内 容：旧社屋敷地の売却に伴い基本財産(土地)を新社屋敷地へ変更

変更日：令和3年9月16日(旧社屋敷地引渡し日)

### (4) 諸規程の改正等

下記の規程について、その都度、理事会の承認を得て改正等を行いました。

#### ①職員の就業等に関する規程

- ・ 服務関係規程の改正(新型コロナ感染対策に伴う自宅待機等の予防措置を規定に明記)
- ・ 給与関係規程の改正(期末手当の引き下げ)

#### ②業務運営に関する規程(建築確認事務所関係)

- ・ 「性能向上計画認定」業務開始に伴う審査業務規程の制定(改正建築物省エネ法の施行に伴うもの)
- ・ 『住宅性能評価業務規程』の改正及び『長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査業務規程』の廃止(住宅の品確法の改正に伴うもの)

#### ③その他

- ・ 社屋の移転に伴う関係規程の整備について(就業規程等の住所及び電話番号の変更)
- ・ 組織規程の改正(材料試験センターへ試験課設置に伴うもの)

### (5) 経営幹部会議開催状況

#### ①第1回経営幹部会議

開催日：令和3年7月28日

協議事項：令和2年度事業報告及び決算報告について 等

#### ②第2回経営幹部会議

開催日：令和4年1月17日

③第3回経営幹部会議

開催日：令和4年3月25日

協議事項：令和4年事業計画・収支予算について 等

(6) 全国建設技術センター等協議会関係

- |                          |             |
|--------------------------|-------------|
| ①全国総会（令和3年5月26日開催）       | 書面評決        |
| ※令和3・4年度九州ブロック理事就任       |             |
| ②第1回理事会（令和3年6月3日）        | WEB開催       |
| ③第2回理事会（令和3年8月2日）        | WEB開催       |
| ④第3回理事会（令和3年12月15日）      | WEB開催       |
| ⑤第4回理事会（令和4年2月15日）       | WEB開催       |
| ⑥第19回技術講習会（令和4年1月27日）    | WEB開催       |
| ⑦九州ブロック理事長会議（令和3年9月9日）   | 回答送付による情報交換 |
| ⑧九州ブロック担当者会議（令和3年11月10日） | 回答送付による情報交換 |

(7) 九州・沖縄地区住宅センター等協議会関係

令和3年度九州ブロック理事長会議      令和4年度へ延期

(8) 産業医の選任について

市内医療機関の勤務医を産業医として選任していることから、産業医として職責を十分に果たすことが難しくなっている。このため産業医紹介サービス企業の株式会社 avenir(東京都)との契約により、令和4年度から新たな産業医を選任。

(9) 就業体験・インターンシップ受入について

①対象者：佐賀県立金立特別支援学校 高等部3年生 1名 (R2年度受入者)

部 署：総務課

期 間：令和3年11月15日～令和3年11月25日（8日間）

内 容：総務事務実践

②対象者：佐賀県立唐津工業高等学校 高等部3年生 1名

部 署：企画情報課・土木技術課・材料試験センター

期 間：令和3年7月7日～令和3年7月9日（3日間）



内 容：実務実践及び現場見学

(10) 職員研修の実施

①テーマ：生活習慣病予防のために出来ること

開催日：令和3年10月7日、10月19日

対象者：職員、派遣労働者

講師：佐賀県産業医学協会 理事 後藤英之氏

②テーマ：事例を交えて学ぶ、DXの基礎研修

開催日：令和3年11月29日

対象者：役員、課長級以上職員、希望職員

講師：佐賀県産業スマート化センター センター長 石橋俊介氏

③テーマ：ハラスメントの内容とその防止について

開催日：令和4年1月18日、20日 午前・午後各2回(全4回)

対象者：役員、職員、派遣労働者

※DVD教材視聴による

(11) 「佐賀県ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン」への参加

(令和3年10月1日から12月31日まで)

①県内一斉ノー残業デーへの参加

(令和3年10月13日、11月10日、12月8日実施)

②実施期間中の年次有給休暇3日以上の取得

(12) 公益法人会計基準の見直しについて

令和3年3月19日に内閣府 公益認定等委員会(公益法人の会計に関する研究会)から「令和2年度公益法人の会計に関する諸課題の検討結果」について中間報告がなされたことから、今後の検討結果・改正の動向を注視。

中間報告

- ・ 正味財産増減計算書の活動計算書への名称変更及びそれに伴う記載内容の変更
- ・ 指定正味財産から一般正味財産への振替の会計処理の廃止 等

(13) クレオパーク会員企業への便宜供与(3階研修室の提供)

利用者：有限会社 佐賀情報ビジネス

利用目的：障害者のための職業訓練

訓練参加者：13名(うち車椅子1名)

期間：令和3年10月4日～令和3年10月20日(13日間)

※佐賀県障害福祉課から依頼あり

(14) 役員賠償責任保険の更新

保険名：団体役員賠償責任保険

保険者：全国公益法人協会(引受保険会社 三井住友海上火災保険)

保険期間：令和3年3月31日16:00～令和4年3月31日16:00

保険内容：役員が、その業務について行った行為に起因して、保険期間中に賠償請求がなされたことによって被る下記損害等に対して保険者が保険金を支払う。

保険範囲：「(裁判、和解等の)法律上の損害賠償金」、「争訟費用」、「弁護士相談費用等」

保険金：1億円(1事件当たり)

(※令和3年度以降については契約内容に変更がある場合は理事会承認事項(第29回理事会(令和3年3月19日)承認済))

令和3年度の事業報告附属明細書は、次のとおりです。

## 【2】事業報告附属明細書

### 1. 評議員会

会議名	開催年月日	場所	議決事項等
第10回評議員会	R3.6.29	千代田館	1. 令和2年度事業報告について 2. 令和2年度計算書類等の承認について 3. 評議員の任期満了等に伴う評議員の選任について 4. 理事の任期満了等に伴う理事の選任について 5. 監事の任期満了に伴う監事の選任について 6. 定款の変更について 7. 社屋新築移転に伴う土地（基本財産）の処分等について その他 8. 旧唐津支所の土地及び建物の処分について 9. 新社屋への移転について
第11回評議員会	R3.7.29	書面決議	1. 土地(基本財産)及び現社屋建物等の売買契約について
第12回評議員会	R3.9.29	書面決議	1. 定款の変更について

### 2. 理事会

会議名	開催年月日	場所	議決事項等
第30回理事会	R3.5.28	千代田館	1. 令和2年度事業報告（案）について 2. 令和2年度決算報告（案）について 3. 評議員の任期満了等に伴う評議員の推薦について 4. 理事の任期満了等に伴う理事の推薦について 5. 監事の任期満了に伴う監事の推薦について 6. 建築確認事務所における「性能向上計画認定」業務開始に伴う審査業務規程の制定について 7. 感染症対策に伴う服務に関する規程の改正について 8. 社屋新築移転に伴う土地（基本財産）及び建物等の処分について 9. 旧唐津支所の土地及び建物の処分について 10. 定款の変更について 11. 第10回定時評議員会の開催について 報告事項 12. 職務執行状況の報告

第31回理事会	R3.6.29	千代田館	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 理事長の選定について</li> <li>2. 専務理事の選定について</li> <li>3. 常務理事の選定について</li> <li>4. 社屋新築移転に伴う住所変更について</li> <li>5. 社屋住所変更に伴う規程変更等について</li> </ul> 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>6. 社屋新築移転に伴う土地（基本財産）の処分等について</li> </ul>
第32回理事会	R3.7.9	書面決議	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 土地(基本財産)及び現社屋建物等の売買契約について</li> <li>2. 評議員会の開催について</li> </ul>
第33回理事会	R3.8.27	建設技術支援機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 組織規程の改正について</li> </ul> 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>2. 職務執行状況の報告</li> </ul>
第34回理事会	R3.9.16	書面決議	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 定款の変更に係る評議員会への提案について</li> <li>2. 評議員会の開催について</li> </ul>
第35回理事会	R3.12.17	建設技術支援機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 給与関係規程の改正について</li> <li>2. 『住宅性能評価業務規程』の改正及び『長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査業務規程』の廃止について</li> </ul> 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>3. 職務執行状況の報告</li> </ul>
第36回理事会	R4.3.24	建設技術支援機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 令和4年度事業計画（案）について</li> <li>2. 令和4年度収支予算（案）及び設備投資の見込みについて</li> </ul> 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>3. 職務執行状況の報告</li> </ul>

4. 職 員 調

(1) 正 規 職 員

令和4年3月31日現在

区 分	部 長	所 長	副 所 長	課 長	参 事 ・ 技 術 監 ・ 適 判 監 ・ 監 理 監 ・ 専 門 監	副 課 長 ・ 主 幹	企 調 主 査 主 査	副 主 査	主 事 ・ 技 師	計		
		副 部 長 ・ 参 与										
総 務 部	常務理事 取扱 ①									①	10 ①	68 ④ (5)
	総 務 課			1	1	2	2	3	1	10		
技 術 部	常務理事 取扱 ①	3 (1)								3 ① (1)	42 ① (2)	
	企 画 情 報 課			1	1	3	3	2	1	11		
	技 術 審 査 課			1		2	3		1	7		
	土 木 技 術 課			1		3	2	4	2 (1)	12 (1)		
	建 築 課			1	1	2		3	2	9		
建 築 確 認 事 務 所		1	2							3	9 ① (1)	
	業 務 課			副 所 長 取 扱 ①	1	2	3 (1)			6 ① (1)		
材 料 試 験 セ ン タ ー		1	1							2	7 ① (2)	
	試 験 課			副 所 長 取 扱 ①		1 (1)	2	1 (1)	1	5 (2)		
計	②	5 (1)	3	5 ②	4	15 (1)	15 (1)	13 (1)	8 (1)	68 ④ (5)		

令和3年度異動 新規採用3名、退職2名(うち1名再雇用)

(備 考) ○数は事務取扱・兼任で外教

( ) 数は令和4年3月31日付け退職者で内数

(2) 嘱 託 職 員 22名

(3) 臨 時 職 員 7名 総 職 員 数 97名

3. 役員等（令和3年度中における評議員及び役員の異動）

区分	氏名	他団体等における役職等	3年度中の異動内容
評議員	評議員会会長 片岡 稔	前公益財団法人佐賀県建設技術支援機構専務理事	令和3年6月29日 任期満了による退任
	深浦弘信	伊万里市長	” 再任
	村上大祐	嬉野市長	” ”
	末安伸之	みやき町長	令和3年4月9日 辞任
	田島健一	白石町長	令和3年6月29日 再任
	武廣勇平	上峰町長	” 新任
	三浦哲彦	軟弱地盤研究所所長・佐賀大学名誉教授	” 任期満了による退任
	石橋孝治	佐賀大学名誉教授	” 新任
	古園裕久	佐賀県商工会議所連合会専務理事	” 再任
	井嶋克志	佐賀大学大学院工学系研究科教授	” ”
	犬塚敏治	一般社団法人佐賀県建築士会会長	” ”
	緒方耕治	元公益財団法人佐賀県建設技術支援機構 理事長	” 新任
	理事	西村 平	理事長
王丸義明		理事長	” 新任
社頭文吾		専務理事	” 再任
江口晃二		常務理事	” ”
南里茂巳		常務理事	” ”
江副元喜		佐賀県市長会事務局長	” ”
大田芳洋		佐賀県町村会事務局長	” 任期満了による退任
大塚武司		佐賀県町村会参与兼事務局長	” 新任
中島博文		一般社団法人佐賀県建設業協会専務理事	” 任期満了による退任
山崎日出男		一般社団法人佐賀県建設業協会専務理事	” 新任
山口康郎		佐賀県信用保証協会 常務理事	” ”
長野孝史		西日本建設業保証株式会社 佐賀支店長	” 再任
監事		三竿博史	税理士
	野中良介	税理士	” ”

## 5. 公益目的事業

### (1) 人材の育成を目的とした研修事業

#### ① 一般技術研修

地方公共団体等職員、建設事業関係者、学生等広く県民を対象にして、土木・建築関係の法令等に対する知識、技術力向上のための最新技術や情報習得のための研修会を下記のとおり開催しました。

研修名	開催日	研修内容	受講者数	
			3年度	2年度
第1回技術研修会	R3.7.6	1.デミーとマツ式伝わる土木広報 2.建設業を憧れの職業に!! ～土木広報でスパイラルアップ～	148	講師対応不可のため中止
第2回技術研修会	R3.9.8	1.立地適正化計画の策定状況とその課題 ～住環境と防災・減災の視点から～ 2.気候変動に伴う河川流域の水不足問題と技術の活用	コロナ感染対策のため中止	123
第3回技術研修会	R3.11.11	1.立地適正化計画の策定状況とその課題 ～住環境と防災・減災の視点から～ 2.気候変動に伴う河川流域の水不足問題と技術の活用	132	128
受講者合計			280	251

#### ② 専門技術研修

地方公共団体等職員、建設事業関係者を対象にして、土木・建築関係の法令等に対する知識や実務に沿った高度な専門的技術習得のための研修会を下記のとおり開催しました。

なお、8月～9月の研修は佐賀県内における新型コロナウイルスの感染拡大の状況を鑑み中止しました。

#### (主な専門技術研修)

研修名	開催日	研修内容	受講者数	
			3年度	2年度
新技術・新工法	R3.5.13	NETISの概要と活用事例他	59	中止
河川・海岸	R3.5.20	河川事業の現状と課題他	56	中止
砂防・地すべり	R3.5.25	砂防事業の現状と課題他	62	中止
コンクリート	R3.5.27	コンクリートの基礎知識他	64	中止
施工管理(1)	R3.6.3	現場で役立つ施工管理のポイントと演習他	61	中止
施工管理(2)	R3.6.10	建設業における労働災害対策他	56	103
施工管理(3)	R3.6.22	リスクアセスメントによる安全対策他	58	95
土質(1)	R3.6.24	地盤調査の選定と留意点他	58	89
土質(2)	R3.6.29	砂質地盤における施工対策事例他	55	98
下水道(1)	R3.7.15	下水道事業の現状と課題他	56	87
下水道(2)	R3.7.27	下水道管路施設の維持管理・工事他	42	中止
地理情報・測量	R3.7.29	GISの基礎知識と利活用事例他	61	96
劣化診断(1)	R3.8.19	佐賀県橋梁点検マニュアルの改訂他	中止	34
劣化診断(2)	R3.8.24	コンクリート橋梁の補修工事と留意点他	中止	31
道路・道路構造物(1)	R3.8.26	佐賀県の道路事業の実例他	中止	29
道路・道路構造物(2)	R3.9.2	ボックスカルバートの深層混合処理基礎の設計他	中止	31
舗装(1)	R3.9.16	舗装技術の変遷と最近の動向他	中止	30
舗装(2)	R3.9.28	機能性舗装(新工法を含む)他	中止	31
建築	隔年開催	—	—	27
受講者合計			688	781

(その他の専門技術研修)

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数	
			3年度	2年度
現場研修会	R3.8.26	伊万里・西松浦地区測量競技会	コロナ感染 対策のため 中止	コロナ感染 対策のため 中止
インフラ構造物 長寿命化研修会	R3.11.19	IH加熱を用いた鋼部材のき裂検知方法の 開発他	57	52
仮設足場に関する研修会	R3.11.30	足場等に係る安全対策について 他	48	40

③ 受入・派遣研修

地方公共団体等職員のうち新採職員等実務経験が少ない技術者を対象として公共事業設計積算システム技術習得のための研修会を予定していましたが、コロナ感染対策のため中止しました。

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数	
			3年度	2年度
公共事業 積算システム研修会	R3.6.22 ～ R3.6.29 5日間	県市町等職員の業務初任者を対象に基本操 作研修 (県・10市・10町・4団体)	115	コロナ感染 対策のため 中止



## (2) 技術力向上のための技術情報発信事業

### ① 図書出版事業

地方公共団体職員や建設事業関係者が公共事業を実施する上で必要な知識・情報・佐賀県の基準等を広く周知することを目的として、下記の図書を出版しました。

図書名	販売部数金額（税抜）	
	3年度	2年度
土木工事等共通仕様書、公園緑地共通仕様書、 港湾・漁港共通仕様書	345冊 (233,400)	334冊 (212,758)
土木工事施工管理の手引き	360冊 (243,720)	414冊 (263,718)
ボックスカルバートの深層混合処理工法基礎 ～着底方式 設計の手引き(案)～	21冊(19,110) CD版0枚(0)	340冊(309,400) CD版1枚(364)
ボックスカルバートの深層混合処理工法基礎 [続編] ～フローティング方式設計の手引き(案)～	10冊 (9,100)	5冊 (4,550)
プレキャストL型擁壁（H≦2m）の木杭-底盤系基礎 ～設計マニュアル（第1版）～	10冊 (9,100)	11冊 (10,010)
設計・調査・測量業務共通仕様書	12冊 (36,000)	19冊 (34,561)
水路用ボックスカルバートの木杭-底盤系基礎 ～設計マニュアル（改定版）～	16冊 (7,280)	26冊 (11,830)
佐賀県橋梁補修・補強マニュアル（案）	0冊 (0)	6冊 (26,514)
金額合計	557,710	873,705

### ② 公共事業設計積算共同利用システム事業

地方公共団体等が公共事業を行う際の工事価格算定において利用する「公共事業設計積算共同利用システム」が最新のデータで効率よく経済的に利用できるように管理・提供しました。

	3年度	2年度
利用地方公共団体等数	県・20市町・5団体	県・20市町・5団体
ライセンス数	283	287
契約額（税抜）	40,371,781	40,912,050

### ③ 建設技術情報啓発事業

安全で安心なまちづくりのためには、日々進化する建設技術の情報収集発信・利活用が不可欠であることから、建設技術の理解を深めるため、最新の建設技術・材料等の情報を一堂に会する建設技術フェアの開催を予定していましたが、コロナ感染対策のため中止しました。

開催日：令和3年6月16・17日 出展企業等 40団体予定 コロナ感染対策のため中止

(※ 令和2年度実績 中止)

### (3) 公共施設の安全で安心な利活用のための発注者支援事業

#### ① 積算支援

地方公共団体等が発注する公共工事の積算（設計価格算出）技術支援。

契約先	3年度		2年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
佐賀県	127	248,380,000	131	236,050,000
市 町	18	25,773,000	15	25,203,000
公社等	2	1,470,000	3	1,380,000
計	147	275,623,000	149	262,633,000

※  
左記は契約額  
で収入ではない。

#### ② まちづくり支援

地方公共団体等におけるまちづくり（土木・建築）の技術支援。

契約先	3年度		2年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
佐賀県	17	57,873,300	24	71,367,000
市 町	30	137,541,000	29	147,677,091
公社等	9	17,497,900	9	18,230,000
計	56	212,912,200	62	237,274,091

※  
左記は契約額  
で収入ではない。

※上記のうち橋梁定期点検業務 117,243,000 123,028,000

#### ③ 監督検査支援

地方公共団体等における公共工事の品質確保のための監督検査支援事業。

契約先	3年度		2年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
佐賀県	38	27,759,000	48	34,078,000
市 町	2	1,270,000	2	460,000
公社等	1	1,047,000	0	0
計	41	30,076,000	50	34,538,000

※  
左記は契約額  
で収入ではない。

#### ④ 災害等緊急支援

地方公共団体等における災害より被災した公共施設の復旧に関する技術支援事業。

契約先	3年度		2年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
佐賀県	0	0	1	14,150,000
市 町	0	0	2	1,020,000
公社等	0	0	1	1,222,000
計	0	0	4	16,392,000

※  
左記は契約額  
で収入ではない。

⑤ 施設情報管理支援

地方公共団体が管理する道路・橋梁・河川等の公共施設の管理に必要となる基本的なデータを長期にわたり適切に保管することにより、地方公共団体に求められている公共施設のアセットマネジメントの促進を図り、公共施設の優良な品質が継続的に維持されるための技術支援を下記のとおり実施しました。

契約先	3年度		2年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
佐賀県	38	67,113,000	47	84,671,000
市 町	2	7,740,000	3	7,610,000
公社等	0	0	0	0
計	40	74,853,000	50	92,281,000

※  
左記は契約額  
で収入ではない。

#### (4) 建設材料の品質確保のための建設材料試験事業

建設材料の品質確保のため土質試験・骨材試験・コンクリート試験・石材試験・アスファルト試験・鋼材試験の6分野の材料試験を下記のとおり実施しました。

試験項目	3年度		2年度	
	件数	手数料(税込)	件数	手数料(税込)
土質試験	1,414	22,388,860	1,344	21,896,180
骨材試験	540	2,881,110	548	2,923,220
コンクリート試験	5,883	18,814,700	5,996	18,303,440
石材試験	28	161,840	32	184,960
アスファルト試験	2,981	27,797,320	3,036	28,269,990
鋼材試験	114	216,600	26	49,400
試験成績書の再交付	17	5,950	14	4,900
計	10,977	72,266,380	10,996	71,632,090

#### (5) 社会資本整備に向けた諸活動支援事業

土木・建築に関する諸団体について、それぞれの団体の目的及び効果が広く県民の安全で安心な生活、地域の振興に寄与するものであることから、その活動に対する支援を下記のとおり実施しました。

##### ① 学術調査研究支援事業

土木・建築技術の学術的な研究を行っている県内関係団体の活動に対して助成を行いました。

支援相手先	支援内容	支援額
国立大学法人佐賀大学	低平地に関する研究助成	1,000,000

##### ② その他の諸活動支援事業

下記団体の事務局機能を担いました。

- ・佐賀県建設技術協会
- ・佐賀県防災・砂防ボランティア協会
- ・佐賀県住宅行政連絡協議会
- ・佐賀の木・家・まちづくり協議会
- ・軟弱地盤研究会
- ・佐賀県優良住宅建設事業者協議会
- 他

## 6. 収 益 事 業

### (1) 公共施設等の設計及び各種調査等事業

#### ① 測量・設計・調査等に関する事業

地方公共団体等の技術的支援を実施する中で、公共事業の企画立案から工事完了まで一連で技術支援を求められることがあります。その様な一連の業務のうち、「測量・設計・調査等」業務については収益事業と位置付け、下記のとおり実施しました。

契約先	3年度		2年度		※ 左記は契約額 で収入ではない。
	件数	契約額 (税抜)	件数	契約額 (税抜)	
佐賀県	1	2,540,000	1	2,520,000	
市 町	1	5,830,000	2	8,225,000	
公社等	1	3,590,000	1	3,450,000	
計	3	11,960,000	4	14,195,000	

#### ② その他施設の管理等に関する事業

##### ・ 下水道台帳管理事業

地方公共団体の下水道関連施設の適正な維持管理のためのデータ維持管理及びシステム保守業務を下記のとおり実施しました。

契約先	3年度		2年度		※ 左記は契約額 で収入ではない。
	件数	契約額 (税抜)	件数	契約額 (税抜)	
佐賀県	0	0	0	0	
市 町	4	2,480,000	5	4,616,000	
公社等	0	0	0	0	
計	4	2,480,000	5	4,616,000	

##### ・ 昇降機等点検済証発行事業

昇降機等の所有者又は管理者が建築基準法の規定により定期報告書を提出されたときに発行する「定期検査 報告済証」の発行业務を下記のとおり実施しました。

	3年度	2年度
発行件数	3,316	3,246
手数料 (税抜)	6,031,804	5,904,474

### (2) 質の高い住まいを実現するための各種事業

#### ① 建築確認検査事業

良質で安全・安心な建築物等の供給促進を図るため「指定確認検査機関」(知事指定)として、建築物等の建築確認・検査を下記のとおり実施しました。

	3年度	2年度
申請件数	2,254	2,164
手数料 (非課税)	54,645,000	53,055,000

② 構造計算適合性判定事業

「指定構造計算適合性判定機関」(知事指定)として、構造計算適合性判定を下記のとおり実施しました。

	3年度	2年度
依頼件数	40	34
手数料(非課税)	10,034,000	8,726,000

③ 住宅性能評価事業

住宅性能評価機関として住宅性能表示制度に基づき、住宅性能評価業務をはじめ、長期優良住宅建築等計画や低炭素建築物新築等計画等に係る技術的審査を下記のとおり実施しました。

	3年度	2年度
申請件数	220	117
手数料(税抜)	5,113,753	2,809,168

④ 適合証明検査事業(フラット35)

住宅金融支援機構から委託を受け、フラット35(長期固定金利の住宅ローン)の対象となる住宅が住宅金融支援機構の定める技術基準に適合しているのかの設計審査や現場検査を下記のとおり実施しました。

	3年度	2年度
申請件数	388	508
手数料(税抜)	5,258,254	7,105,564

⑤ 住宅瑕疵担保責任保険等事業

住宅瑕疵担保責任保険法人から委託を受け、佐賀県内の住宅瑕疵担保責任保険の取次や現場検査等の業務を下記のとおり実施しました。

	3年度	2年度
検査件数	1,035	1,035
手数料(税抜)	15,103,955	14,302,522

(3) 不動産賃貸事業

① 当法人が所有する事務所物件(旧唐津支所)を民間業者へ賃貸として供しました。

なお、令和3年9月に当該物件を賃借人(株ヒルン)に売却しました。

	3年度	2年度
賃貸収益(税抜)	846,000	2,160,000